鶏舎異常AI検知

大豊産業、衛生対応早く

自走式、画像＋検温カメラで

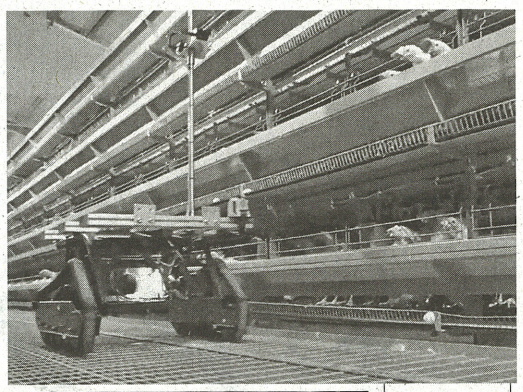
インフラ関連資材の大豊産業（高松市）は、鳥インフルエンザ感染など鶏舎の異常を人工知能（AI）で検知する自走式装置を開発した。衛生環境悪化の原因となる死亡鶏を判別して飼育員に通知する。人間が確認していた作業を自動化し、早期発見につなげる。蓄積したデータをもとに鶏舎の生産効率を高めるコンサルティングサービスの提供も視野に入れる。

自走式装置はAIによる画像判定と、サーモカメラで体温を判定する2段階で死亡鶏を見つける。画像と体温で死亡鶏の特徴をとらえる。6月に出資したセンシンロボティクス（東京・渋谷）のデータ・画像分析技術を活用する。誤検知の確率は1%未満という。

死亡鶏を放置すると、卵が引っかかって回収できずに腐敗するなど、鶏舎の衛生環境が悪化する原因となる。鶏舎は複数のケージが重なる構造となっており、目視で確認すると時間がかかる。自走式装置の導入は飼育員の負担軽減と死亡鶏の早期発見に役立つ。

死亡鶏を見つけて飼育員に通知する

自走式装置	決められたルートに従い鶏舎を走行。異常をカメラで判別
↓	
管理用パソコン	異常のあるケージの番号などのデータを収集
↓	
飼育員のスマホ	死亡鶏の位置を通知



自走式装置にはケージの段数に応じた台数のカメラを付ける

自走式装置にはケージの段数に応じた台数のカメラを付ける。異常を検知すると管理用パソコンに段数やケージ番号といったデータを送り、飼育員のスマートフォンなどに通知する。回収されなかった卵の検知、鶏舎の空調監視などの機能追加も検討する。

指定した経路を走行するだけでなく、障害物など周囲の状況を把握しながら移動する。鶏舎のように足元が網状になっていても移動可能。時速1キロメートルで巡回し、85メートルのケージが8列、4段ある鶏舎なら2時間40分で点検できる。

大豊産業は2017年から開発に着手し、横浜市の養鶏事業者に試験導入するなどして画像データを蓄積。走行機能を改善してきた。20年10月にモニター販売を始めた。21年春に通常販売を始める計画で、価格は1トンあたり1000万円を想定している。

養鶏事業者の規模は拡大している。農林水産省によると、11年に3010戸だった採卵鶏の飼養戸数は19年に2190戸まで減った。一方、飼養羽数は1億7800万羽から1億8400万羽に増えた。1戸あたりの飼養羽数が増加傾向にあることから、大豊産業は管理自動化の需要があるとみている。

同社は自走式装置で集めたデータを分析し、生産効率を高める提案に生かそうとしている。神野孝博専務は「異常のあったケージの位置に加え、季節や気温、湿度などを分析すれば、死亡鶏の発生減少につなげられるのではないか」と話す。

大豊産業の20年3月期の売上高は約108億円だった。このうち開発した自走式装置などを含む新エネルギー・IoT関連事業は約27億円。事業買収なども進め、5年後に同事業で売上高50億円とする目標を掲げる。

（桜木浩已）

香川ワーケーション推

パソナ系・地元企業協

パソナグループの地方創生（東京・千代田）や香川県内の事業者などは11日、仕事と休暇を組み合わせた「ワーケーション」の普及促進に向けて協議会を設立した。新型コロナウイルスの感染拡大で地方への関心が高まるなか、新しい観光や働き方を模索する。会員を募り、会員間の連携や新事業創出につなげる。設立されたのは非営利任意団体「香川ワーケーション協議会」（香川県琴平町）。発起人となった地方創生の近江淳社長が代表幹事を務める。運輸事業者や金融機関、行政などが幹事として参加する。設立にあわせてホームページで会員募集を始めた。

新型コロナの影響で生活や働き方の変化が求められており、ワーケーションに対する注目度も高まっている。都圏などから、観光振興をちあげに生かす。早ければの例会を開催にワーケーションが優位性にある。協議の景観や温遍路などの周れるための整備も進める。

高知景況感上げ

日銀11月、消費・観光前向

日銀高知支店は11日、11月の高知県の金融経済概況をまとめ、景気判断を「新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、持ち直しつつある」と上方修正した。引き上げは2年10カ月ぶり。個人消費と観光で前向きな動きが出てきた。高松、松山の2支店と徳島事務所は香川、愛媛、徳島各県の景気判断を据え置いた。

高知の消費は「巣ごもり需要」が頭打ちになったものの、秋冬物の衣料品や寝具の販売が伸びてきた。観光は「Go To トラベル」の効果により主要旅館・ホテルの宿泊客の減少幅が縮小。修学旅行などの団体旅行も回復しつつある。中山智裕支店長は「10月後半から（低迷していた観光の）風向き指摘する事と述べた。松山支店判断を小幅「足もとでしている」車販売に持がみられる。高松支店判断を維持家電販売に